

アジアカーボンニュートラルセンターについて

1 組織概要

組織名	アジアカーボンニュートラルセンター（以下、「センター」） 令和5年1月に、「アジア低炭素化センター」から改称
開設	平成22年6月
開設経緯	アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図る中核組織として開設
センター長	小宮山 宏 氏（元東京大学総長）
組織目的	センターを中心に、ビジネスの主体である企業の支援強化やビジネスにつながる国際協力事業等を推進することにより、環境国際ビジネスの拠点形成を目指す。

2 構成団体及び組織形態

下記構成団体が一か所に集まり、相互に連携しながら共同実施の方式で運営。



3 これまでの活動

アジア諸国などに対して従来の政府レベルの協力事業に加え、北九州市の公害克服のノウハウ、および市内企業のもつ優れた技術を活かして環境ビジネス参入支援を積極的に進めてきている。

(1) 海外都市との都市間連携

18カ国・地域 / 89都市 (令和5年6月30日現在)



(2) 国内外の公的機関・民間企業との連携

令和5年3月現在連携協定等締結件数			
公的機関(19件)		民間企業(8件)	
国外	国内	国外	国内
16	2	4	5
計 27件			

- 主な連携機関
- ・環境省、経済産業省、国土交通省、外務省、厚生労働省
 - ・世界銀行、国連工業開発機関(UNIDO)、国連環境計画(UNEP)、廃棄プラスチックを無くす国際アライアンス(AEPW)
 - ・国際協力機構(JICA)、自治体国際化協会(CLAIR)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、日本貿易振興機構(JETRO)
 - ・(株)国際協力銀行(JIBC)、(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)
- 等

(3) 市内企業の海外展開支援

技術輸出における重点分野である4分野(リサイクル・廃棄物処理、エネルギーマネジメント、低環境負荷(クリーナプロダクション・汚染防止)、水ビジネス)において、センター開設以降、カンボジアやベトナム等で270件・総額330億円を超える様々なプロジェクトに取り組んできた。(令和5年6月30日現在) これらのプロジェクトの多くは市内企業が関わっており、事業化に結びつこう継続してサポートを行っている。

(4) 情報発信

漫画などを活用して一般市民にもわかりやすくPR



英語音声や英語字幕の動画により海外へ広くPR



成功事例を中心に企業に向けて実績をPR



プロジェクト推進と連動した情報発信